

(様式1-5)

富岡町 地域魅力向上・発信事業計画に基づく事業 個票

令和4年1月14日時点

※本様式は1-3, 1-4に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	「富岡町の今を学ぶ」事業	事業番号	A-1
事業実施主体		富岡町	総交付対象事業費		12,278千円
既配分額		千円	当該年度交付対象事業費		12,278千円
経費区分ごとの費用					
一 地域の魅力向上・発信事業					
①情報発信事業					
				小計	12,278千円
i) 風評動向調査					
ii) 体験等企画実施					4,728千円
iii) 情報発信コンテンツ作成					
iv) ポータルサイト構築					7,550千円
②外部人材活用				小計	千円
i) 企画立案のための外部人材の活用					
ii) 地域の語り部の育成					
二 関連施設の改修					
地域の魅力発信事業と一体的に行うための関連施設の改修					
風評の払拭に関する目標					
【アウトプット】					
○首都圏在住者に対する体験ツアーの実施：首都圏発着3回程度/実施1回あたり25人					
○ポータルサイトからの情報発信：通年					
【アウトカム】					
○社会教育施設への県外からの利用者・入れ込み数が600人					
事業概要					
事業実施主体	富岡町				
主な企画内容	「富岡町の今を学ぶ」事業として ①富岡の海を知る体験ツアーを実施 ②富岡町文化交流センター・とみおかアーカイブ・ミュージアムのポータルサイトによる情報発信				
主な事業の実施場所	富岡町文化交流センター、とみおかアーカイブ・ミュージアム				
事業の実施期間	令和4年4月～令和8年3月末				

## 企画内容

### 【実施体制】

①実地主体：富岡町

②連携団体及び役割分担

(1) 富岡町

a)、b)各業務の受託業者との調整、全体管理

(2) 委託事業者

a) 町からの委託を受けてホームページ等を通じて体験ツアーの周知と募集を行う。また、富岡町との連携によりツアーを実施する。

b) 町からの委託をけて富岡町文化交流センター、とみおかアーカイブ・ミュージアムを包括しポータルサイトの構築を行い情報発信を行う。

### 【現状・課題】

#### <現状>

○富岡町の教育事業も少しずつ拡充を続けているが、原発事故後の放射線に関する自然環境を学ぶ事業に関心が集まっている。

○ALPS処理水を海洋放出する方針を決定した。

○原子力災害被災地である富岡町の成り立ち・地域特性・復興状況などを一元化して学ぶことができる拠点として、とみおかアーカイブ・ミュージアムが2021年7月に開館した。

○現在、とみおかアーカイブ・ミュージアムは来館者の多くが日本人であり、館内コンテンツは日英2ヶ国語対応となっている。

○国外からの来訪者は、近隣の台湾・中国・韓国の近隣国等から来ている。

○福島空港から定期便がある中国・韓国や、国交省が主体となりツアーコンダクターの誘致・案内を行っている台湾の人々の誘致に福島県や3.11伝承ロード推進機構等が力を入れている。

○県外大学の留学生を指導している教員や、台湾の教育旅行誘致事業での来訪者などから、一般来訪者へのより正確な理解・情報共有のために各国母語の資料・コンテンツがほしいとの要望を受けている。

#### <課題>

○原発事故後の放射線に関する自然環境を学ぶ事業の創出が望まれるものの実現できていない。

○国外への発信強化と富岡町に関する正確な知識の教育機会の提供が課題となっている。

○事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所と第二原子力発電所に挟まれた町である富岡に足を運んでもらうには、被災地の現状を実際に見て正しい情報を理解してもらうことが重要である。

### 【現状の課題に対するこれまでの取組】

○現在まで復旧・復興事業の途上であり、町内視察等の受け入れ等は実施しているが、子ども達へ向けた富岡町の今を知るための教育事業として体験ツアーの実施の必要性を認識しながら未実施となっている。

○とみおかアーカイブ・ミュージアムは、開館から100日で入館者10,000人を達成しているが、富岡町の成り立ちと震災・原発事故で地域が受けた被害や復興に向かう町の姿を学ぶ事業を日本語のほかに英語でも展開している。

○県外大学の学生誘致に向けた学会の場での報告・PRなどを積極的に行っている。

○とみおかアーカイブ・ミュージアムでは、SNSの発信を行っている。

### 【事業実施により得られる効果】

- 体験ツアーを通じた、学びから得られた富岡町の今の情報に基づく富岡町の正確な放射線情報の理解の向上
  - ホームページ等の情報を介した富岡町の現在の実情を知る機会の創出と富岡町の今の情報へのコンタクトしやすさの向上
- ※課題の裏返しとなるように記載してください。

### 【今年度事業における具体的な取組内容】

#### ①富岡の海を知る体験ツアー

実施期間：令和4年4月～令和5年3月末

実施体制：委託事業者

概算費用：472万円

#### 〈概要〉

富岡町文化交流センターの事業として現在の富岡町の海を知る体験ツアーを実施する。人口の多い首都圏のみならず、福島空港からの直行便も出ており、福島県の出先機関も置かれている大阪発着の企画も実施することで西日本の人々にも実際の遊漁体験を通して現在の富岡町の現状を学ぶ機会を創出する。

#### 〈日数〉

1回あたり2泊3日を想定（1日目：首都圏から着、2日目：体験ツアー、3日目：町内の復興状況を確認）年間3回程度実施。

#### 〈内容〉

参加者（親子や学生向けなど）を想定し、福島第一原子力発電所と第二原子力発電所に挟まれた富岡漁港から実際に遊漁体験などを行う。その後、実際に釣魚の放射線測定を実施し、放射性物質濃度の検査体制を確認した上で実食するなどの体験を行う。

翌日は町内の復興状況を見学するツアー等を実施する。

参加者に体験ツアーに関する感想、写真をSNSに投稿してもらうことを参加条件とする。富岡町の魅力を体験した生の声をSNS上で発信してもらう。

また、インフルエンサーとも連携し、ホームページやSNSでの掲載を通して今の富岡町を広く伝えるとともに放射線に関する現在の富岡町の実情等の正確な情報発信の効果も高める。

・ツアーの参加者は委託業者が募集・選定を行う。

・参加者にアンケートを実施し、事業内容のブラッシュアップを図るとともにアンケート項目に富岡町のイメージについての問いを設け、参加前と参加後での変化を図る。

・ツアーに参加いただけなかった方々にも②ポータルサイトを通じて内容を発信する。

#### ②情報発信ポータルサイトによる情報発信

実施期間：令和4年4月～令和5年3月末

実施体制：委託事業者

概算費用：755万円

○富岡町文化交流センター、とみおかアーカイブ・ミュージアムの2施設が連携し事業内容を一括で発信するホームページを制作し、利用者や来訪者がワンストップで必要な情報を集め、利用することができるポータルサイトの構築を行う。ホームページから今の富岡町の情報について学ぶことができる環境を整えるとともにポータルサイトを介したインフルエンサーのコメントやアドバイスを紹介する事で、富岡町の現在の正確な情報を広く伝える。

①体験ツアーについての情報も発信を通し、現在の富岡町の状況を学ぶコンテンツとその成果を発信する。

【今年度事業における目標】※複数年度にわたって事業を実施する場合

【アウトプット】

- 富岡の海を知る体験ツアーの実施 3回程度実施（1回あたり25人で75人以上を目標とする。）
- 情報発信ポータルサイトにより情報発信する。

【アウトカム】

- 体験ツアーの参加者にアンケートを実施し、意識変容の有無の確認を行う。富岡町の海の現状について理解し安全である認識を持つ方の割合が8割以上になることを目標とする。また、体験ツアーを通して富岡町を実際に訪れることで、富岡町の海の環境等の現状を実体験として学び、それを持ち帰らせることで富岡町の実情と学びの成果が広がる。（年間75人以上が体験ツアーに参加し富岡町の今を知り、広めることを目標とする。）
- ポータルサイトの構築により利用者に富岡町の学びや施設利用についてアクセスしやすくする事で今までアクセスしなかった層にコンタクトする機会を増やす。（年間10万アクセスを目標とする。）
- インフルエンサーのコメントやアドバイスを紹介する事で発信効果を高める。

【今年度事業の実施により得られる効果】※複数年度にわたって事業を実施する場合

- ツアーを通じた、学びから得られた富岡町の今の情報に基づく富岡町の正確な放射線情報の理解と風評払拭と不安の解消
- ホームページ等の情報を介した富岡町の現在の実情を知る機会の創出と富岡町の今の情報へのコンタクトしやすさの向上

【次年度以降の取り組み】※複数年度にわたって事業を実施する場合

- ツアー参加者に実施したアンケート結果をもとにより富岡町の今に対する理解度の上がるツアー等の事業を工夫して実施する。
- とみおかアーカイブ・ミュージアムで多言語化したコンテンツをもとに旅行エージェントや大学等と連携し、3カ国の自国民への情報発信と正しい被災地理解に向けた事業を行う。
- ポータルサイトを使用して富岡町の今の情報を発信する機会を継続して増やす工夫を行う。

【新型コロナ感染拡大防止対策】

事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、国・実施主体する地方公共団体・（イベント開催など実施主体と開催地が属する地方公共団体が異なる場合には、開催地が属する地方公共団体）が発出する通知・ガイドラインに則った形で事業を実施いたします。

<具体的な対策>

- ・ツアーの実施にあたっては密にならない広い会場を用いることとし、窓を開けるなどの基本的な感染対策を徹底します。
- ・ツアーの参加者について事前の体調チェックや手指消毒を徹底し、発熱や倦怠感などの症状がある方の参加を見合わせます。食事を伴う場合にも発言する際はマスク着用を徹底し、食材をそれぞれ別々の更に切り分けるなどします。